

4月23日の朝刊は、東京新聞「らしい」紙面であった。読売、朝日など多くが「放鳥トキのひな誕生」をそろって一面トップにする中、本紙だけが原発の特集と、他紙があまり見向きもなかったアースデイ（地球の日）の「脱原発」デモを大きく写真入りで伝えたからだ。

二〇〇三年のイラク戦争の前後から感じていたが、日本のメディアは市民のデモを軽視しすぎていないか。アースデイの記事に出てくる、ルポライター鎌田慧氏の「市民の声が政権を動かす力になる」という言葉通り、新聞も社会の底流の動きにもっと敏感でなくてはならない。

米国で新聞やテレビ局を合わせて三十社以上所有するスクリップス社のモットーは、「明かりを照らせ。そうすれば人々は自ら進むべき道を見つける」という言葉だ。

私たち日本人は、今まで政府や政治家に任せきりにしてきたが、そもそもニュースとは、人々が自ら「引き受けて行動すること」を前提に、その指針となる情報をもたらすものだ。本紙は「脱原発」の理念を掲げたのだから、デモの報道は行動を起こす「きっかけ」を提供するということにもなる。

そのような前提で紙面を見渡すと、北朝鮮の「人工衛星」発射をめぐる一部の社説の表現には違和感を覚える。例えば、14日には「金正恩体制の後見人である中国は、強硬路線をとればさらに孤立す

## 読者目線の社説をもっと

ると警告すべきだ」とか、「金正恩氏の課題は次のミサイル準備ではない。食糧と日用品の供給を増やして、民心の安定を図ることだ」などと記されているが、いったい誰に向けての言論なのか。

このような表現は本紙に限らず、日本の新聞社説で、特に国際問題を扱う際には一般的なものだ。北朝鮮が国際社会に受け入れられるためには当然の主張である。しかし、何を言ったからとて、金正恩政権は「先軍」路線を変更しないだろうし、中国の働きかけも、限定的なものにとどまるだろう。これまでは「言いつばなし」でもよかったかもしれないが、空しさが漂う。

むしろ中国の外交努力を後押しするため、日本にどんな方法があるのか。中国が働きかけを着実にやっているか見極めるための注目を解説するとか、新しい物の見方を示してほしい。

「人工衛星」の弾道や迎撃ミサイルの性能などの報道が飛び交う中、5日の社説のように、ミサイル防衛の効果自体を疑うべきだという、読者が「目を覚ます」ような情報を盛り込んでほしい。

そうすれば、私たちは微力ながら、世界の歪みを直すために、何か貢献できることはないのか議論を始めるだろう。不親切な伝統的な言い回しを脱しないと、新聞離れにも拍車がかかってしまう。

（立命館大学教授）

※この批評は最終版を基にしています。



奥村 信幸

## 新聞を 読んで